

岡崎市議会議長 様

支出番号

2

会派名

自民清風会

代表者名

小木曾智洋

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和4年 10月 31日提出

活動年月日	令和4年6月28日～30日		
氏名	築瀬 太 杉浦久直 廣重 敦		
用務先 及び 内 容	1 6月28日	用務先	東京都北区
		内 容	大河ドラマ「青天を衝け」活用推進協議会 及び観光振興について
	2 6月29日	用務先	東京都江東区
		内 容	自治体・公共Week
	6月30日	用務先	東京都江東区
		内 容	自治体・公共Week
備 考			



政策調査報告書

報告者：杉浦 久直

視 察 日	令和4年6月28日（火）
視 察 内 容	東京都北区:大河ドラマ「青天を衝け」活用推進協議会及び観光振興について
視 察 者	加藤義幸、築瀬太、荻野秀範、杉浦久直

＜東京都北区の概要＞

東京23区の北部に位置し、北は荒川を挟んで埼玉県に接している。武蔵野台地の北東端にあたり、荒川の沖積平野が広がる。区内に山手線をはじめ10のJR駅や、地下鉄、都電線を有し、幹線道路も多く走り、都心へのアクセスも良好で、商店街が賑わい、住宅地を形成する。昭和22年、王子区と滝野川区の合併で誕生。

北区基本構想の将来像「ともにつくり未来につなぐ ときめきのまち 人と水とみどりの美しいふるさと北区」の実現を目指す。

令和3年のNHK大河ドラマ「青天を衝け」の主人公である渋沢栄一との縁を生かしたシティプロモーションを展開。

人口 351,390 人 面積 20.61 km²（令和4年4月1日現在）。



＜渋沢栄一と北区＞

天保11年（1840）現在の埼玉県深谷市の農家に生まれる。「尊皇攘夷」思想の影響を受け、一橋慶喜に仕えた栄一は、パリ万博に徳川随員団として渡欧するが、明治維新により帰国し、明治政府に仕える。民部省・大蔵省での諸制度設計に関わったのち、民間経済人として活動。明治8年（1875）設立に尽力した抄紙会社（現王子製紙）の王子工場が操業開始。明治10年（1877）王子飛鳥山に別荘用地の取得を始め、別荘完成後、国内外の賓客との交流の場とする。明治34年（1901）飛鳥山別荘を本邸とし、昭和6年（1931）の逝去までを過ごす。

＜活用推進協議会＞

平成31年4月、令和6年からの新紙幣の肖像が渋沢栄一になることが発表され、翌5月には「東京都北区渋沢栄一プロジェクト」が立ち上がる。「渋沢×北区」の取り組みを行政、観光協会、東京商工会議所など公民連携で進めている中、同じ年、令和元年9月に渋沢栄一が主人公となる大河ドラマの制作が発表となり、令和2年2月に北区は大河ドラマ館設置を表明。同月東京都北区大河ドラマ「青天を衝け」活用推進協議会が設立。渋沢栄一プロジェクトの一環として、栄一翁の事績と精神、飛鳥山と北区の魅力を全国に発信し、地域社会の活性化を図ることを目的とする。

＜大河ドラマ館＞

飛鳥山公園内の北区飛鳥山博物館を改修して整備された北区大河ドラマ館は令和3年2月20日に開館した。過去の大河ドラマ館の事例から想定目標を12～13万人としていたが、新型コロナの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出による休館など、大変厳しい状況の中、時間指定券の導入や、入館者数の調整、検温、消毒の徹底など、コロナ対策を実施し、実績は76,134人となった。



＜渋沢連携協定締結団体との取組み＞

令和元年8月から渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定の締結がされ、同じく大河ドラマ館を設置した埼玉県深谷市との共通券の作成や、小・中学生招待券の配布、東京商工会議所との公民連携を始め、追加加入した板橋区、江東区の物産展への参加などが行われた。渋沢翁をきっかけとしてこの連携協定により諸団体との関係を深めることとなった。

＜渋沢翁関連事業＞

小学校3～6年生版、中学生版それぞれの副読本の作成や、区民大学での講演、博物館での企画展の開催など、渋沢翁を学ぶための取り組みや、10割補助上限30万円の渋沢翁顕彰助成による翁の功績を広める取り組み、3分の2補助上限30万円の渋沢翁商品開発助成による、翁で北区を活性化させる取り組みなどを重ねており、大河ドラマ終了後もレガシーがしっかりと残るような取り組みとなっている。

＜観光の取組み＞

渋沢翁商品開発助成は、令和3年度で14件の実績となり、開発された商品は、渋沢×北区飛鳥山おみやげ館にて販売された。当初、大河ドラマ館の閉館に合わせ閉館予定であった飛鳥山おみやげ館は、観光協会からの声を受けドラマ館終了後も営業を続けている。



＜事業の成果＞

活用推進協議会の事業は報告書が作成され公開されている。事業予算、決算を始め、来館者推移や来館者アンケート、各おみやげの売り上げやメディア掲載実績など、詳細なもので、総括も行われている。コロナ禍もあり期待していた結果を得られなかった点も明らかにするとともに、「渋沢といえば北区」の認知度の向上や、シビックプライドの醸成、飛鳥山公園の活用やおみやげの開発など北区の観光の将来性を確認できたことなどが成果として掲げられている。また、公民連携の強化により、令和4年度の公園活用協議会の設立につながったことも成果であるとの話であった。

〔感想・岡崎市への反映〕

令和5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」と、岡崎市での大河ドラマ館設置を控え、令和3年の大河ドラマの主人公、渋沢栄一にゆかりがあり、大河ドラマ館も設置した東京都北区を視察した。コロナ禍もあり思うような成果を出せなかった面も率直に話を聞くことができた。協議会による詳細な報告書も作成されている点は、しっかり見習うべき点であると考えている。この事業全体としての経済効果は数字で表すことができず、市職員の人件費などを考えるとおそらく採算は取れていないが、経済効果より、シティプロモーションによる関係人口の創出や、シビックプライドの醸成に重きを置いているとのことであり、岡崎市としては、観光産業の育成という面では、しっかり経済効果を狙っていくべきものであると考えている。ただ、商工会議所などの各団体との連携をこの事業をきっかけに深めることができたという点は、数字に表せない効果であると考えている。そうした面はしっかり見習えるよう、本市にも提言をしていきたい。

・大河ドラマ「青天を衝け」活用推進協議会が行政と独立して活動したことが、フットワークの良さにつながっていると感じた。東京商工会議所、深谷市、板橋区及び江東区との渋沢連携協定締結団体との取組みも、盛り上がり華を添えたようである。また渋沢翁商品開発事業に対しても30万円の助成をし令和3年度において14件の実績を残したことも地元企業、商業の活性化につながったと感じる。

今後は、2024年に渋沢翁1万円札が発行されて以降、どの様に渋沢翁に対する取組みをしていくかが、北区の活性化の鍵をにぎるであろう。本市においても、大河ドラマ終了以降のことを考えながらの取組みが重要になるであろう。

・東京北区の大河ドラマ「青天を衝け」活用推進協議会の事業について説明を受けたが、そもそも大河ドラマの前に渋沢栄一翁の肖像が新一万円札に使われることとなったことで渋沢翁と北区のつながりなどを区内外にアピールしてきたところで大河ドラマの誘致にも動き出そうとしたところ先にNHKが大河ドラマ化を決定していたとのこと。そんなことでやや対応が後手に回ってしまったが、渋沢翁が商工会議所の設立したこともあり、商工会議所はじめ地元の民間企業の協力もあって活用推進協議会の設置から事業の推進まで円滑に進んだようだ。やはり公民連携、特に民間の力が必要であると感じた。ただ、コロナ禍により1か月以上にわたりドラマ館を閉館（実質半年ぐらいは開店休業状態）であったため来場者は目標の半分強程度となってしまったのは致しかたないとはいえ残念なことであった。

ドラマ館は大河ドラマ終了とともに閉館したとのことだが、もう少し延長してもよかったのではないかと
も思ったが、NHKエンタープライズとの契約など金銭面でも負担が増える上に、その後コロナ第6波が
来たことを考えれば延長しても効果は上がらなかったかも。
ただ、ドラマ終了後もしばらくは観光等で多くの人が訪れるのではないかと考えるので、本市においては
様々な要件を考慮しながら閉館時期を決めるのが良いと感じた。

・北区の誇りである渋沢栄一氏の遺した教えや考え方をベースとして、公民連携体制でのシティプロモーションによる地域ブランディングを行い、帰宅を新しい時代に導いていこうという機運が盛り上がり、19年5月「東京北区渋沢栄一プロジェクト」をスタートした。

それから間もなく、2021年NHKの大河ドラマが渋沢栄一氏を主人公とした「晴天を衝け」に決定との報告を受け、2020年2月に、これらの事業推進母体として「東京北区大河ドラマ「晴天を衝け」活用推進協議会」が発足した。活用推進協議会は、行政と民間が融合し、魅力あふれる事業が次々に実行され、北区における公民連携の在り方のモデルとなる事を目標に据え、2021年2月に「大河ドラマ館」の開館をした。コロナの影響もあり「大河ドラマ館」への入館者総数は低迷をしているが、小中学校への招待券の配布や近隣市町村と連携した共通券を発行している。発行枚数を限定することや割引率を高く設定することにより、お得感のあるチケットとされている。その他の取り組みとしては、コミュニティバスのラッピング等も行い、区民への周知と愛着増進を行っている。本市としても、家康ゆかりの施設との共通券の発行やラッピングバスの運行などは行うべきであると考え、また、大河ドラマ「どうする家康」終了後の影響をどのように市として、又は観光として受け入れ効果を吸収するかは今後の大きな課題であると考え。

政策調査視察調査報告書

報告者：廣重敦

視察日	令和4年6月29日（水）～30日（木）	視察地	東京都江東区
視察内容	自治体・公共向けの製品・サービス動向、及び公共政策や自治体の取り組み事例		
視察者	築瀬太、杉浦久直、廣重敦		

視察目的：地方創成、自治体 DX、スマートシティ推進、地域防災、自治体向けサービスに関わるソリューションを提案する展示会、講演会に参加し、今後の政策に反映していく。

また、展示ブースが多いこと、会場が複数にまたがることから、もれなく提言していけるよう会派内参加者で役割を分担し対応。
＜会場入口にて＞

開催場所：東京ビックサイト東 4～7 ホール

タイトル：自治体・公共 Week 2022



1. 展示会…テーマごとに気になったものを以下に記載

（1）第5回 地方創生 EXPO

①地域観光

- ・FEZ…様々なマーケティングデータを活用し、自治体のEBPMに貢献。
Google マップを活用した観光客受け入れ態勢整備。
地域特産品、ふるさと納税返礼品を試し買ひできる「ふるさと創生棚」。

②地図情報の活用

※EBPM：データに基づく政策立案

- ・ゼンリン…地域のまちづくりを支えるマップソリューション。
Web 上で最新の住宅地図データを利用できる自治体向けサービスを初出展。

（2）第2回 自治体 DX 展

①グローバル対応

- ・WOVN Technologies…地域に住む外国人が大切な情報に母国語でアクセスできるように日本語をまず英語に翻訳し、そこから多言語化することで翻訳の幅を広げる。

（3）第2回スマートシティ推進 EXPO

①公共交通活用

- ・RYDE…あらゆる地域交通をデジタル化し、自治体や事業者を支援するモビリティプラットフォーム。
チケットのデジタル化はもちろん、実績データを蓄積し、旅のプランや飲食店との連携を拡大できる。→ なんと、愛知環状鉄道も導入しているらしい
- ・ジョルダン…乗換案内の老舗の強みを活かし、J-MaaS でワンストップ&シームレスなサービスを展開。
観光協会、自治体、地域住民をつなぐことはもとより、今後は、防災、医療、工業等との連携もスマートシティに向け取り組んでいく。

②安全安心

- ・ **かがつう**…岡崎市とも防犯灯で以前より取引のある会社が、人にも環境にも配慮した**設置の容易な小型ソーラーライト**を参考出品。
スタンドアローン(配線工事不要)で、普段は光量を下げ、**人が近づくと明るくなり、更には歩く先のライトも明るくなる。**



③地域エネルギー

- ・ **シン・エナジー**…地域再エネ電源の導入、運営サポート支援。
太陽光はもとより、**地熱バイナリー、木質バイオマス、バイオガス、小水力、風力**で活動実績があり、利益の地元還元により地域振興を実現する、との触れ込み。

(4) 第1回地域防災 EXPO

①安否確認システム

- ・ **アップリーチ**…浦安の高齢者団体との共同開発、自治会での実証実験を経て商品化しているスマホを用いたシンプルな安否確認アプリ「Metell LIFE」。

②コンテナ型トイレ

- ・ **ニシム電子工業&伊藤忠商事**…電源や水道などのインフラ整備がなくても、野外のあらゆる場所で活躍する**移動式水洗トイレ「トワイレ」**。

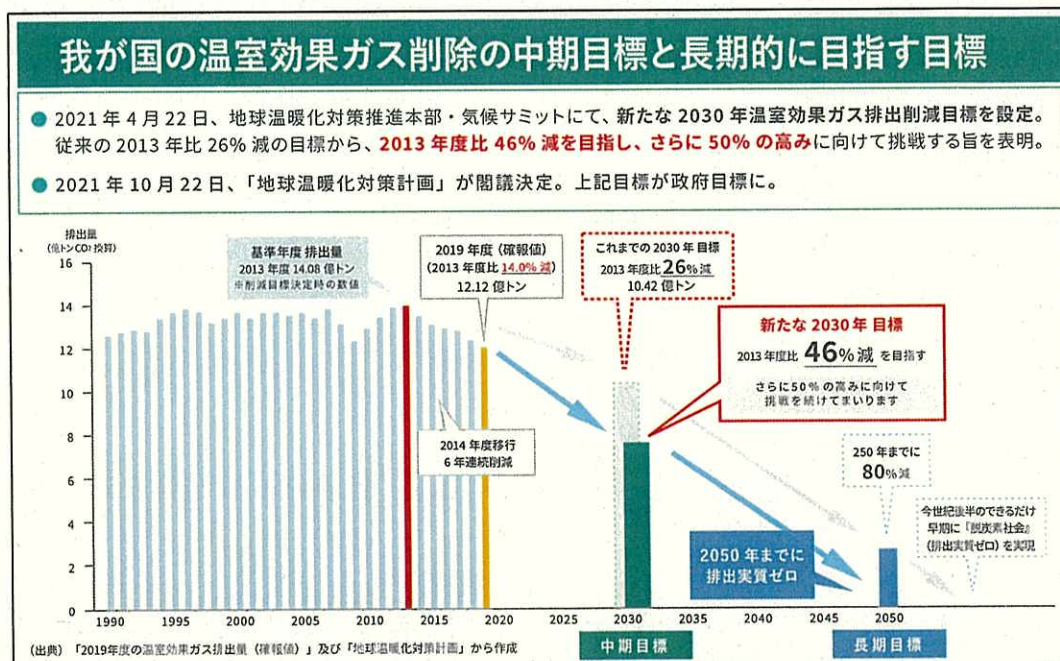


2. 特別講演

【GP-1】ゼロカーボンシティ実現への取り組み

環境省 地域脱炭素推進総括官 上田康治

(1) 国際的な目標の見直し(COP26)…IPCC 特別報告書を受け、気温上昇 1.5℃に抑える



- ・ この**目標実現のためにはイノベーションが必要、これを政府が支援する。**
- ・ このイノベーションに成功したところが世界を制す。
- ・ 部門別にみると、**業務と家庭で5割以上削減する必要がある。**

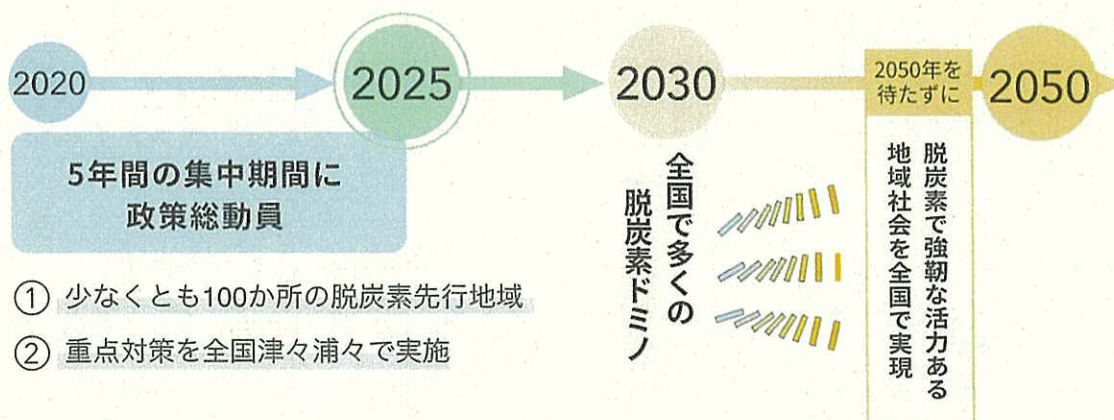
(2) 地域脱炭素

①脱炭素先行地域

- ・政府目標の実現に向け、脱炭素先行地域を選定し、**好事例を積み重ね波及させる**ことで、全国に脱炭素を実現していく。
- ・100カ所の脱炭素先行地域を選定することで、**出来る**ということが目に見える。住んでる人たちも**割といいじゃん**、ということになれば、**脱炭素ドミノ**が起きる。そのためにまずは今年200億円、**選定されれば5年間予算が付いてくる**。
- ・第1回脱炭素先行地域26カ所(北海道から沖縄まで特色のある提案)を選定し、**今年秋には2回目の選定**を行う。

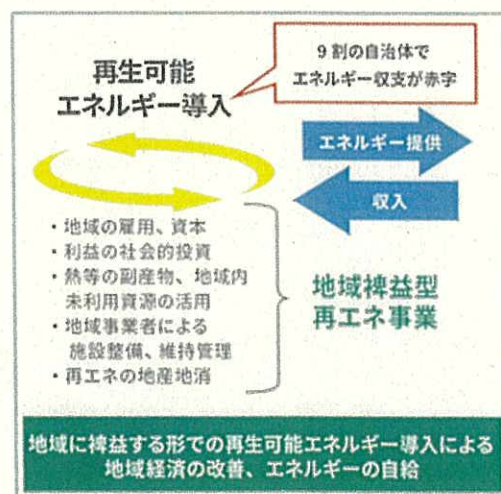
②重点対策の加速化

- ・ただ、2050年カーボンニュートラルの達成に向けては、脱炭素先行地域だけではなく、**全国各地で、地方公共団体、企業、住民が主体となって排出削減に取り組むことが必要**であり、重点対策加速化事業を支援すべく、最低でも市町に1,000万円リスク回避のための呼び水予算として確保していく。
 - ・PPA(電力販売契約)も活用しながら、**太陽光は公共の建物の屋根は全部やるくらい**でないと到底足りない。
- 公共施設のレジリエンス強化はまず単体でやってみる。



③脱炭素をトリガーとした地域活性化

- ・現状**9割の自治体のエネルギー収支が赤字**。
- ・技術をしっかり地域に波及させ、再エネなどの**地域資源を最大限に活用**。
→地域脱炭素ロードマップ
- ・脱炭素の取組みを通じ**地域課題解決にも貢献**
→経済・雇用、快適・利便(断熱・気密向上、公共交通)、循環経済、防災・減災
- ・カーボンニュートラルで地域を活性化し、**最後にはビジネスとして回していけるよう**にしなければならないため人材育成事業も大切。環境省だけでなく、農林水産省含め、**オール霞が関**で取り組む。



【GP-3】自治体 DX のゼロイチ～人口 3,000 人の町の挑戦と実践～

福島県磐梯町 CDO(最高デジタル責任者) 菅原直敏

(1) DX とはデジタル変革であり、変わっていくことが重要

①デジタル技術は手段であって目的ではない

→何をしたいかが問われている

②デジタル技術の活用で重要なのは技術の理解ではなく、技術の使いやすさ

→高齢者はデジタル技術を使えない、というのはナンセンス

③全ての人と同じ技術を使えることで、課題が解決され、大きな価値を生む

→みんなが同じデジタル技術を使えるから新しい価値が生まれる

・キャッシュレスが当たり前の北京や上海や深圳では、システムはキャッシュレス前提で構築される。日本は現金も是とするため、そうはならない。

・みんなが使えるインフラが大切、ICT と DX は違う。

(2) 自治体 DX の定義

・ある自治体でアンケートをとると、みんな言っていることがバラバラ。

・磐梯町では、「自治体・市民等が、デジタル技術も活用して、**住民本位の行政・地域・社会等を再デザインするプロセス**」

(3) DX で実現すること

①問題解決→課題解消

②価値創造

③共生社会（新しい世界観、脱常識）

DX の醍醐味は、アップデートではなく**パラダイムシフト**

(4) ICT 化と DX の違い

	ICT化(高度情報化)	DX(デジタル変革)
目的	組織の効率化を主な目的として、業務を情報通信技術に代替すること	住民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術を用いて新しい価値を生み出したり、仕組みを変えること
目線	業務本位	住民(職員)本位
親和性	業務効率化、省人化、コスト削減	UI、UX、個別最適化
範囲	部分的	全体的
役職	CIO	CDO
具体例	・膨大な事務作業を効率化・省人化するために、RPAを導入する ・投開票作業を効率化・省人化するために、電子投票システムを導入する	・在宅勤務を実現するために、クラウド環境を整備する ・すべての住民の参政権を保証するために、遠隔電子投票システムを導入する

I C T は業務であり、D X は経営である！

(5) なぜ、DX か？

- ・ジェンダー、LGBT...20 年前はなかった。やることは増え、お金は足りない。
→ **そこを解決する手段が DX！**
- ・デジタル技術の一般化の 3 要素。
1) 利用費用の劇的減少。2) 利用しやすさの劇的向上。3) 選択肢の劇的増加。

(6) 自治体 DX で出来ること

①まずは体制整備

- ・**デジタル変革戦略を総合計画の最上位**に持ってきてそこに組織をぶら下げた。
- ・デジタル変革戦略室は**全庁横断的な組織**であり、CDO が全庁的にデジタル変革を推進できる仕組みになっている。
- ・全ては人から始まるので、いかに適材適所な人材に関わっていただくかに注力、戦略室はプロパー職員だけでなく、**官民共創型複業人材を活用**することで、既存の行政ではできなかった取り組みを進めることができた。

②デジタルネイティブ組織

- ・東京から磐梯町は往復 6~7 時間かかるため、クラウド、リモート、ペーパーレスにトランスフォーメーションするのは自明の理。
- ・戦略室のメインオフィスは役場内には無く、磐梯山麓のワーケーションスペース「Living Anywhere Commons 合図磐梯」内にあり、磐梯町×渋谷官民共創拠点にもサテライトオフィスがあります。
- ・**完全オンライン、ペーパーレス、リモートを前提**とすることで、全国各地の優秀なクリエイティブ人材が町政運営に関わる**ことが可能**になっている。

③会議のオンライン化

- ・2020 年 6 月に**全国初のオンライン常任委員会**を実施。
- ・20 ある**審議会もオンライン化を推進**することで、運営費用は 1/10 に運用効果は 10 倍に！ また、女性や障害のある方の活躍の場も。
- ・渋谷の磐梯町官民共創拠点との**オンラインイベント等を通じ、U ターン移住、新規移住が生まれた**だけでなく、官民共創プロジェクトとして、**地元の酒造と首都圏の女性たちによるコラボ商品**も生まれた。

【GP-4】スマートシティ実現に向けた地域新 MaaS 創出推進事業の現状と今後の方針

経済産業省 製造産業局 自動車課 ITS・自動走行推進室長 福永茂和

(1) CASE トрендと政策面での対応

CASE: Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化)

①CASE の現状

- ・それぞれの分野で取り組みが進展し、**社会実装フェーズ**に入りつつある。
- ・デジタル技術を活用し、単なるクルマの所有からさまざまなサービスが進展。
- ・**社会課題の解決にも貢献**(安全技術、自動運転技術、地域新モビリティ)。
- ・自動運転×コネクティッドで新たな競争軸が生まれたが、電動化×自動運転でも同様に新たな競争軸(充電のタイミング、運行管理、バッテリーのリユース等)が生まれ、**ビジネスチャンスであると共に従来と勢力図が変わる脅威**も。

②エネルギーシステムとの融合

- ・電力システムとの統合、物流システムとの統合、バッテリーエコシステム。
- ・グリーン成長戦略、電動化の推進、**水素社会の実現、燃料のCN化。**
→**エネルギー政策との両輪での政策推進**、車の使い方の変革
- ・グリーンイノベーション基金（次世代電池・モーター、水素サプライチェーン、合成燃料）、車載コンピューティング・シミュレーション技術等に2兆円規模の予算。
- ・カーボンニュートラルという新しい価値への対応。

(2) 地域の移動手段確保や事故減少等に向けた取り組み

- ・**移動手段の確保が深刻な社会問題。** 高齢ドライバー。
- ・自動運転社会実装に向けた取り組み、自動運転レベル4を2025年頃までに実現。
トラックは高速道路で2025年までに無人自動運転サービスを40カ所以上で実現。
- ・交通事故ゼロに向けた課題…動的情報提供、車車間通信、路車間通信、高精度地図。

(3) スマートモビリティチャレンジの成果

- ・スマートモビリティチャレンジ推進協議会 全344団体 内自治体114。
→**全国14地域で先進事例となり得る実証。** 以下に例。
 - 1) 帯広市 路線バスにマルシェ機能追加
 - 2) 仙台市 福祉送迎の共同化とオンデマンド相乗りの重ねがけ
 - 3) 三重県 6町連携でマルチタスク車両を活用したオンデマンド広域医療
 - 4) 沖縄県 北谷町にて観光地と航空機の接続最適化
- ・横断的分析、協議会活動から見えてきた課題への対応…**移動診療、共同輸送、移動販売への関係者（福祉、医療、買い物等を担う部署）の巻き込み。**



(4) モビリティデータ連携

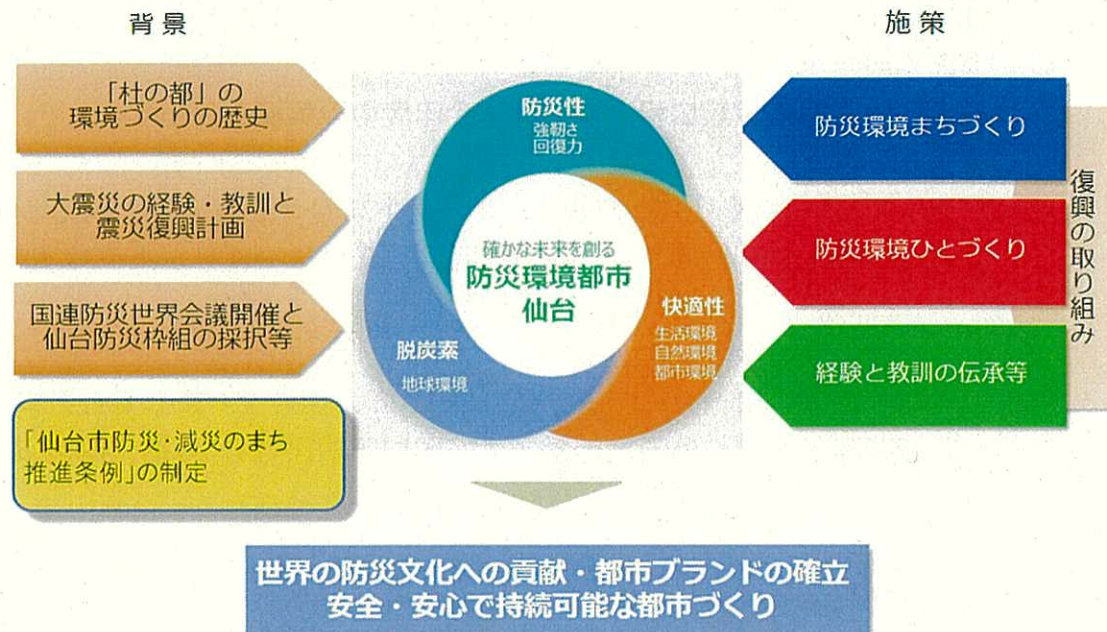
①デジタル田園都市

- ・データ+メンテ+MaaS 車市場のシェア確保。
- ・Society5.0 実現に向けたターゲット領域（次期 SIP の課題候補）。
- ・移動手段…小型モビリティ、自動運転、MaaS、ドローン等。
- ・安全で環境に優しくシームレスな移動を実現するプラットフォームの構築。

【GP-4】防災環境都市 仙台の挑戦 ～復旧・復興から未来へ～

宮城県仙台市長 郡和子

- (1) 仙台市の概要…「防災環境都市」とは、伊達政宗は海岸から離れた場所に城を構えた・大震災の経験や教訓を踏まえ、**快適で防災力の高い都市を創造し、都市ブランド**として磨き上げていく。



- ・ 2015 年第 3 回国連防災世界大会を誘致、世界の防災、減災の貢献に向け発信。
- ・ 仙台防災枠組 2015-2030…地方、国、グローバルに推進を求める 4 つの優先行動。
 - 1) 災害リスクの理解
 - 2) 災害リスクを管理する災害リスク・ガバナンスの強化
 - 3) 強靱性のための災害リスク削減への投資
 - 4) 効果的な災害対応への備えの向上と、復旧・復興過程における「より良い復興」
- ・ 世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台 において経験を世界へ未来へ発信。

(2) 東日本大震災の教訓

- ・ 市民参加による共助の大切さ、**自主防災組織率 97.7%**。
- ・ **マルチステークホルダーにより、まちづくり、人づくりをオープンに議論。**
- ・ 仙台市地域防災リーダー(SBL)中心に地域防災計画の見直し、避難所運営マニュアルの作成。→**女性や若者のリーダーシップが重要。**

(3) 震災からこれまでの歩み

①まちづくり

- ・ 太陽光発電、小水力発電の導入→**非常時の電源確保、平時の脱炭素化**
- ・ 津波から町を守る多重防御の整理。

②人づくり

- ・ 仙台市地域防災リーダー(SBL)774 名、うち女性 189 名。
- ・ 仙台版防災教育の推進→子供たちへ伝えていく。

③経験と教訓の伝承等

- ・ 震災遺構の保存、メモリアル交流館、国際会議での発信。

(4) 2030 年に向けた取り組み

- ・挑戦を続ける新たな杜の都 The Greenest City SENDAI。
- ・グリーンインフラ、水害をはじめとする災害リスクに備える未来の杜。
- ・都心部は市街地における雨庭の整備。
- ・仙台防災未来フォーラム…防災について学び、考える場の創出。
- ・SENDAI BOUSAI Tech. 防災×テクノロジー×ビジネスをつなぐ、イノベーションプラットフォーム。
- ・完全自律型津波避難広報ドローンは今年度中の実証を目指す。

【GP-5】地域の観光づくり 地方創生 ～ポストコロナを見据えた観光地域づくり～

観光庁観光地域振興部 観光地域振興課 観光地域づくり法人支援室長 後藤 章文

(1) コロナ以前の状況

「観光交流人口増大の経済効果（2019 年）観光庁」より定住人口 1 人と同等の経済効果として、外国旅行者 7 人、国内宿泊旅行者 23 名、国内日帰り 75 名。

(2) コロナ以降

インバウンドほぼ 0 に減少、国内宿泊者は上がったりがったりの状況。

当面の観光政策の考え方として「観光需要の喚起創出」「観光地の再生・高付加価値化」を進める。

<所感>

1. 展示会

- ・自治体の EBPM 支援をしてくれる FEZ や RYDE も地域観光推進、地域特産品の拡販に向け、一度試してみる価値はあると思う。
特に RYDE は愛知環状鉄道も導入しているという事であり、ユーザーの行動履歴が次の観光戦略に反映できるということで是非検討して欲しい。【企画課、地域創生課】
- ・地域に住む外国人が大切な情報に母国語でアクセスできる WOVN の多言語翻訳システムも味見の価値はあると思う。【多様性社会推進課】
- ・かがつうのスタンドアローンの防犯灯も環境にやさしく新機能が付与されており、岡崎市との付き合いも長い会社であり、現在要望が出ているところでは是非、試していただければと思う。【防犯交通安全課】
- ・高齢者団体と共同開発したアップリーチの安否確認システムは、モデル地区を決めトライしてみる価値があると思う。【防災課】
- ・移動式水洗トイレ「トワイレ」は、現状、値段は決して安くはないが、汎用性が高く、期間限定のイベント用に岡崎市としても持っていた方がいい。【観光推進課】

2. 特別講演

- ・今回、ゼロカーボンシティ、自治体 DX、スマートシティ、防災という 4 つのテーマに関する講演を聴講したが、いずれも単独の省庁や機能で完結する部分はほとんど

なく、予算含め上手にお互いが連携、融通しないと前に進まないことを強く感じた。

- ・地方からはじまる、次の時代への移行戦略「今ある技術で」「再エネなどの地域資源を最大限活用」「地域課題の解決に貢献」。これらは地域における再エネ活用の意義を問い直すものと感じた。
また、環境省としても脱炭素先行地域には今後5年間積極支援し、2030年度までに脱炭素先行地域を100カ所、全国に伝搬し、脱炭素ドミノを起こすとのこと。
地域の活性化をカーボンニュートラルで！「カーボンニュートラルの予算で地域課題解決事業の推進」という考え方はまさに三方良しの方策と感じた。
- ・その中でも、**カーボンニュートラル**は義務であり、国際的な約束であるため、これを**地域の課題解決**（エネルギー、交通手段、福祉、防災ネットワーク等）と**絡めつつ確実に進めていくことが重要**。
- ・一番共感したのがDXで大切なのは「**全ての人が同じ技術を使えること**」ということ。
でないと、住民本位の行政、自治体のスリムな経営が出来ない。
- ・デジタル田園都市構想は岸田総理が進めている新しい資本主義の柱の一つであり、社会課題こそデジタル技術のニーズ、課題は障害物ではなく成長エンジンであり、デジタルは新しい価値を生み出す源泉となる。そして3つの不（不便・不安・不利）をなくすものであるとして、各線新築での取り組みが紹介された。
また、デジタル田園都市国家構想実現会議とデジタル田園都市国家構想基本方針の全体像についても説明があり、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決がカギであり、ハード・ソフトのデジタル基盤整備・デジタル人材の育成・確保（230万人）、だれひとり取り残さないための取組みについて熱く語った。
「成功している地域では必ず目利きの人がいる、エンジン役の人がいる」とのこと、現場をよく見てきている言葉だと感じた。
- ・「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」（経産省・国交省）では14のモデル地域での実証実験が紹介され、大変興味深かった。実施にあたっては、交通部門だけでなく、福祉や医療、産学官連携による関係者の巻き込みが必要であるとともに、関係者間のコストなどへの認識ギャップが存在していることなどの課題があり、2022年度の実証実験の方向性などについて、各モデル地域の実証実験の状況を視察したいと感じた。
デジタル田園都市構想については概要についての話であったが、「物流Maas勉強会のまとめ」などデータ連携により、次期SIPの課題「スマートモビリティプラットホームの構築」などこれから期待される取組みが示されたいへん参考になった。
- ・また、官だけでなく、民だけでなく、**官民共創で課題に取り組むことが、実行性のある良い解決手段につながる**という事例が多いことも改めて感じた。
- ・「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりは、旅行者地域住民の双方の好循環

生み出すという話はわかりやすかった。

また、インバウンド再開に向けた取組や観光地域づくり法人（DMO）の推進なども改めて進めていくとのことで、アフターコロナに向けた観光地域振興政策が目白押しの様子である。本市も来年の「大河ドラマどうする家康」活用推進に向け大いに活用を図っていきたい。

・まず展示会ブースに関しては、自治体 DX、スマートシティ推進、地方創生、地域防災の各ブースに出展している事業者数はとても多く、全てを見て回り、話を聞く時間はなかったものの、特に印象に残ったいくつかについて。

防災に関する展示では、デジタル化などによる技術革新を感じられる展示が多く目についた。スマートシティや DX でも音声の文字変換や、地図情報の活用の最新事例など、デジタル活用が進んでいることを実感し、岡崎市においても積極的に情報収集し、対応していくことで、より効率的な行政へとつながる事例を多く知ることができた。

また、豊田市がものづくりミライ塾としてブースを出展していたり、隣接して開催されていたイベント総合 EXPO には、岡崎発祥で西尾市へ移転した花火業者の若松屋さんがブースを出されていたことも興味深かった。

各セミナーに関しては、まず、デジタル田園都市国家構想担当大臣若宮健嗣氏の「デジタル田園都市国家構想が目指すもの～デジタルの活用による地方の3つの「不」（不便・不安・不利）の解消～」では、地方こそデジタル活用のニーズがあり、成長のエンジンとなるもので、これを成功させ日本モデルとして先駆者利益を得る、ルールメイキングを目指すという力強い方針が示された。

次いで環境省地域脱炭素推進総括官上田康治氏の「脱炭素の取組で進める地域の活性化」では、2050のカーボンニュートラル実現に向け、地域脱炭素ロードマップにより、技術、資源を最大限活用し、地域課題解決に貢献する。GX 移行債を活用し、地域の活性化をカーボンニュートラルで実現する。という話がなされた。

また、鳥取県の平井伸治知事からは「リトルで利取る～鳥取県からの挑戦～」として、鳥取県での地域活性化の取組事例を、コロナ対策から、観光振興、福祉、教育など幅広い分野の事例紹介がなされた。なかでも、県と市町村のパートナーシップの取組は印象的であった。

翌日は、経産省 ITS・自動走行推進室長福永茂和氏から「スマートシティ実現に向けた地域新 MaaS 創出推進事業の現状と今後の方針」ということで、CASE のトレンドやグリーン成長戦略での MaaS の取組や今後の方針についての説明がなされた。特に自動走行などは実証が進んできていることを実感することとなった。

観光庁観光地域づくり法人支援室長後藤章文氏の「ポストコロナを見据えた観光地域づくり」では、人口減少の中、定住人口が一人減ると消費が130万円減少するが、これを補うのに、国内の日帰り旅行客で75人、国内の宿泊客では23人だが、外国人旅行客では8人であり、コロナ前のインバウンドの効果の大きさについて。また、ワーケーションなどのポストコロナを見据えた新しい観光の動き。そして、宿泊施設の高付加価値化や、観光コンテンツの創出、インバウンド再開に向けた DMO 設置など、稼げる地域につながる方向性についての話がなされた。観光を新たな産業の柱とすることを示していた本市のこれからについて、あらためてその重要性を認識するこ

ととなった。

仙台市の郡和子市長からは、『防災環境都市・仙台』の挑戦～復旧・復興から未来へ～』として、震災を教訓としてまちづくり、人づくりを続けてきたこと。国連防災会議など災害文化の共有や、防災×ビジネス×テクノロジーとして、イノベーションプラットフォームを作ってきたこと。SDGsの2030年に向け、杜の都仙台がグリーンインフラをさらに進める取組について。など、選ばれる都市に向けた仙台市の取組について発表がされた。

以上を通じて、日本や世界の大きな課題、方向性が顕在化する中で、岡崎市の今後について深く考えることができた。これからも議会を通じ広い視点からしっかりと提言を行なっていきたい。